

事業計画書目次

[こども青少年局]

6款2項1目 地域子育て支援費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
32	地域子育て支援拠点事業	1,181,596	897,348	1,117,693	867,154	63,903	30,194	○
33	親と子のつどいの広場事業	496,366	80,300	480,867	87,031	15,499	▲6,731	○
34	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業	338,278	103,911	292,394	63,046	45,884	40,865	○
35	子育て支援者事業	73,347	73,347	71,212	71,212	2,135	2,135	
36	横浜子育てサポートシステム事業	245,590	206,000	218,905	193,705	26,685	12,295	○
37	地域子育て支援事務諸費	11,984	11,984	3,139	3,139	8,845	8,845	
-	地域子育て支援活動者育成事業	0	0	7,730	3,961	▲7,730	▲3,961	
38	乳幼児一時預かり事業	516,956	264,918	432,252	196,604	84,704	68,314	○
39	子育て家庭応援事業	4,298	3,245	4,597	3,431	▲299	▲186	
40	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業	184,200	61,400	56,700	18,900	127,500	42,500	○
	計	3,052,615	1,702,453	2,685,489	1,508,183	367,126	194,270	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目		
事業名称	地域子育て支援拠点事業					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和4年度	1,181,596	178,621	105,627	0	0		897,348
補助事業	395,208	178,621	105,627				110,960
単独事業	786,388	0	0				786,388
令和3年度	1,117,693	120,753	118,955	10,178	653		867,154
増△減	63,903	57,868	△ 13,328	△ 10,178	△ 653	0	30,194

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	918,012	942,979	963,877	1,213,905	1,268,397	1,332,889
算 市債+一般財源	714,700	731,011	737,834	320,185	356,122	392,059
決 事業費	868,867	926,965	995,467			
算 市債+一般財源	679,332	718,121	728,725			

事業概要	就学前の子供とその保護者が気軽に訪問でき、交流するスペースの提供、子育て相談、子育て情報の提供などを行う子育て支援の拠点を運営します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>市民が安心して子どもを産み育て、子育てに喜びを感じることができる社会環境を形成し、子育てを地域全体で支援する地域力の創出に寄与することを目的として、地域の子育て支援の総合的な拠点を運営委託します。</p> <p>18区(18か所)の地域子育て支援拠点において、次のサービスを実施。</p> <p>(1) 親子の居場所 (2) 子育て相談 (3) 子育て関連情報収集・提供 (4) 多様な事業・施設の利用支援 (5) 子育て支援ネットワークの形成 (6) 子育て支援の人材育成 (7) 横浜子育てサポートシステム区支部事務局</p> <p>さらに、(1)～(3)を実施する拠点サテライトを港北区、鶴見区、青葉区、戸塚区、都筑区、神奈川区、旭区で実施するほか、保土ヶ谷区に1か所新たに設置します。また、港北区、鶴見区、青葉区、戸塚区、都筑区、神奈川区、旭区拠点サテライトにおいて (4)を実施します。</p> <p>引き続き、地域子育て支援拠点サテライト整備を進めることで、地域における子育て支援の場や機会が拡充され、安心して出産、子育てができる環境の充実を図ります。</p>							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
地域子育て支援拠点・サテライト設置数	単位	目標	23か所	24か所	25か所	26か所	27か所	28か所
	人/月	実績	23か所	24か所				
利用者支援事業実施か所数	単位	目標	23か所	23か所	24か所	25か所	26か所	27か所
	か所	実績	23か所	23か所				
	単位	目標						
	か所	実績						
事業スケジュール	<p>既設拠点 : 拠点25か所(拠点サテライト7か所を含む) 通年運営</p> <p>利用者支援 : 拠点18か所、拠点サテライト(港北区、鶴見区、青葉区、戸塚区、都筑区、神奈川区) 通年運営</p> <p>令和5年3月開始予定(旭区拠点サテライト)</p> <p>拠点サテライト: 令和5年3月開所予定(保土ヶ谷区)</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域子育て支援拠点事業	785,160	771,821	13,339	委託料の増
②	地域子育て支援拠点サテライト事業	250,306	212,107	38,199	新規サテライト開所等による増	
③	利用者支援事業	146,130	133,765	12,365	1か所での実施開始による増	
	細事業合計	1,181,596	1,117,693	63,903		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業調整
	小田 繁治	矢原 亜紀	江原 紗帆

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目		
事業名称	親と子のつどいの広場事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	496,366	208,024	208,024	18		80,300
補助事業	496,366	208,024	208,024	0		80,318
単独事業	0	0	0	18		△18
令和3年度	480,867	196,909	196,909	18		87,031
増△減	15,499	11,115	11,115	0	0	△6,731

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	402,688	425,948	426,671	509,810	523,254	536,698
算 市債+一般財源	143,146	147,462	45,443	84,681	93,744	102,807
決 事業費	384,681	409,835	475,846			
算 市債+一般財源	48,291	45,159	61,931			

事業概要	子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供する市民活動を支援します。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法							
事業目的・効果(必要性)	<p>子育て中の親子が気軽に集い、同じような不安や悩みを持つ仲間との団らんや交流の場を提供する市民活動を支援することで、子育て不安の解消や虐待予防を目的としています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の長期化する中、妊婦及び子育て家庭においては、新たな生活様式に沿った平素とは異なる生活への対応や我が子や家族の感染に係る、不安感・負担感を抱えながらの生活が続いています。</p> <p>さらに、人と接する事が制限される中において、親子の孤立化も危惧され、これまで以上に支援のニーズが高まっています。</p> <p>今後もこの状況が継続することを見据え、親子にとって敷居の低いより身近な場所での日常的な支援がこれまで以上に重要であるため、新規施設の開設と既設広場の運営を行います。</p>							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
「地域子育て支援の場」の延べ利用者数	単位	目標	61,744人/月	63,768人/月	65,800人/月	77,933人/月	81,709人/月	85,485人/月
	人/月	実績	35,393人/月	35,705人/月				
親と子のつどいの広場の数	単位	目標	66か所(累計)	69か所(累計)	71か所(累計)	73か所(累計)	75か所(累計)	77か所(累計)
	か所	実績	66か所(累計)	67か所(累計)				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和4年6月 新規事業者募集 9月 新規事業者決定 12月 新規事業者事業開始							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	親と子のつどいの広場事業	496,366	480,867	15,499	実施か所数の増等
	細事業合計	496,366	480,867	15,499		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業調整	係
	小田 繁治	古林 直樹	石川 聖美	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目		
事業名称	保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	338,278	117,003	117,003	361		103,911
補助事業	295,579	117,003	117,003	0		61,573
単独事業	42,699	0	0	361		42,338
令和3年度	292,394	114,495	114,495	358		63,046
増△減	45,884	2,508	2,508	3	0	40,865

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	277,597	284,830	304,392	350,447	359,280	359,280
算 市債+一般財源	71,506	69,144	83,362	109,896	114,239	114,239
決 事業費	263,702	253,969	273,421			
算 市債+一般財源	51,203	33,898	43,121			

事業概要	子育ての不安や悩みの解消、乳幼児期の子どもの健やかな成長及び地域の育児力の向上を図ることを目的に、既存の保育・教育資源を活用し、地域の子育て支援を実施します。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、児童福祉法施行規則、社会福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援事業計画							
事業目的・効果 (必要性)	保育所・幼稚園・認定こども園において、子育て中の親子の交流の場の提供、子育てに関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てに関する講習等を実施します(常設園：週3～5日実施 非常設園：週1日程度実施)。妊婦及び子育て家庭においては、新たな生活様式に添った平素とは異なる生活への対応や我が子や家族の感染に係る不安感・負担感を抱えながらの生活が続いています。さらに、人と接する事が制限される中において、親子の孤立化も危惧され、これまで以上に支援のニーズが高まっています。今後もこの状況が継続することを見据え、施設の地域開放、育児相談、育児講座等を実施し、子育ての不安感や負担感の解消、家庭の養育力の向上を図ります。							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の作成に向けた利用ニーズ把握のための調査							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
幼稚園等は まっ子広場事業	単位	目標	42	47	51	55	59	63
	か所	実績	39	43				
認定こども園及び 保育所地域子育て 支援事業	単位	目標	324	325	322	417	418	419
	か所	実績	386	407				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成9年度：認定こども園及び保育所地域子育て支援事業 開始 平成15年度：幼稚園等はまっ子広場事業 開始 令和3年度：新規常設園開設(5か所予定) 令和4年度：新規常設園開設(5か所予定)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	幼稚園等はまっ子広場事業	42,699	39,561	3,138	実施園増による増
②	認定こども園及び保育所地域子育て支援事業	295,579	252,833	42,746	実施園増による増	
細事業合計		338,278	292,394	45,884		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業調整係
	小田 繁治	矢原 亜紀	成田 萌子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目		
事業名称	子育て支援者事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	73,347	0	0	0	0	73,347
補助事業 単独事業						0
令和3年度	71,212					71,212
増△減	2,135	0	0	0	0	2,135

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	72,355	71,427	71,909	74,520	75,180	75,180
算 市債+一般財源	72,355	71,427	71,909	74,520	75,180	75,180
決 事業費	71,240	64,859	50,734			
算 市債+一般財源	71,240	64,859	50,734			

事業概要	地域の身近な人材を「子育て支援者」として委任し、地域の中で養育者への支援を行います。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子育て支援者委任要綱、横浜市子育て支援者事業実施要領							
事業目的・効果 (必要性)	<p>地域の身近な人材を「子育て支援者」として委任し、地域の中で養育者への支援を行うことにより、養育者が子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境づくりを進めます。</p> <p>①地区センターなどの身近な市民利用施設などで養育者の交流や子育て相談（182会場/週）を実施。 ②養育者同士の仲間づくりや子育てグループ活動の支援。 ③豊富な経験を持つ子育て支援者を「助言者」として選出、18区に配置し、子育て支援者間での0JTを実施。</p> <p>妊婦及び子育て家庭においては、新たな生活様式に添った平素とは異なる生活への対応や我が子や家族の感染に係る、不安感・負担感を抱えながらの生活が続いています。さらに、人と接する事が制限される中において、親子の孤立化も危惧され、これまで以上に支援のニーズが高まっています。今後もこの状況が継続することを見据え、子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境を作ることを目指し、地区センターなどの身近な施設で親子の交流や相談に応じるため、新規会場の開設と既設会場の運営を行います。</p>							
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の作成に向けた利用ニーズ把握のための調査							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
子育て支援者 会場数	単位	目標	180	181	182	183	184	185
	か所	実績	180	178				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成8年度：子育て支援者事業 開始 平成22年度：助言者（トレーナー）制度 全区展開 令和3年度：新規子育て支援者会場開設（1か所予定） 令和4年度：新規子育て支援者会場開設（1か所予定）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	子育て支援者事業	73,347	71,212	2,135	会場数の増、新しい生活様式対応に伴う増
	細事業合計	73,347	71,212	2,135		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小田 繁治	係長	矢原 亜紀	事業調整	成田 萌子	係
--------------------	----	-------	----	-------	------	-------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目		
事業名称	横浜子育てサポートシステム事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	245,590	21,195	18,395			206,000
補助事業	60,786	21,195	18,395			21,196
単独事業	184,804	0	0			184,804
令和3年度	218,905	14,000	11,200			193,705
増△減	26,685	7,195	7,195	0	0	12,295

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	193,399	197,845	206,426	267,590	237,590	237,590
算 市債+一般財源	171,999	176,445	181,226	39,590	39,590	39,590
決 事業費	191,949	194,537	201,105			
算 市債+一般財源	170,549	170,178	176,338			

事業概要	子どもを「預かって欲しい人（利用会員）」と「預かる人（提供会員）」が会員として登録し、事務局が条件の合う会員間の連絡・調整をサポートすることにより、会員相互での子育ての援助活動を推進します。								
事業開始年度	平成12年度								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法 国：子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣府）、 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）実施要綱（厚生労働省） 県：神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱、市：横浜子育てサポートシステム事業実施要綱								
事業目的・効果（必要性）	市民同士で子どもを預け、預かることを通じて、地域ぐるみでの子育て支援を推進するとともに、子育て中の働く人が仕事と育児を両立できる環境を整備することを目的としています。 また、業務見直しを実施することで、市民の利便性向上及び事務処理の業務量削減を図ります。								
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
延べ利用者数	単位	目標	57,953	64,566	67,149	69,732	72,315	74,898	74,898
	人/年	実績	62,636	60,908					
	単位	目標							
	人/年	実績							
	単位	目標							
	件/年	実績							
事業スケジュール	システム再構築のための業務委託 (1) RFI 4月～7月 (2) RFP 8月～11月								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	横浜子育てサポートシステム事業	245,590	218,905	26,685
細事業合計		245,590	218,905	26,685	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業調整	係
	小田 繁治	矢原 亜紀	江原 紗帆	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目		
事業名称	地域子育て支援事務諸費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	11,984					11,984
補助事業 単独事業						0
令和3年度	3,139					3,139
増△減	8,845	0	0	0	0	8,845

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	4,478	3,592	3,629	4,350	4,350	4,350
算 市債+一般財源	4,478	3,592	3,629	4,350	4,350	4,350
決 事業費	4,661	4,506	5,732			
算 市債+一般財源	4,661	4,506	5,732			

事業概要	子育て支援施策を円滑に推進するための事務にかかる諸経費及び各種補助事業の実施に伴う経費を執行します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜子育て情報スポット事業補助金交付要綱、横浜市子育て支援事業運営事業者選定委員会運営要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>次の事業等の実施に伴う事務経費を執行し、事業の適正な執行や事務の効率化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事務作業に要する経費、資料印刷等 ②各区福祉保健センター担当部署やNPO法人担当者との事務打合せにかかる出張旅費等 ③関係機関との連絡調整にかかる通信運搬費 ④横浜子育て情報スポット事業補助金 ⑤附属機関（横浜市子育て支援事業運営事業者選定委員会）運営にかかる報酬 ⑥児童野外活動センター運営補助金 ⑦保育園児保健医療推進補助金 							
根拠・データ等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜子育て情報スポット事業補助金：申請3月、交付決定6月、交付年4回 ・横浜市子育て支援事業運営事業者選定委員会：開催4月 ・児童野外活動センター運営補助金：申請4月、交付決定6月、交付年4回 ・保育園児保健医療推進補助金：申請10月、交付決定11月、交付11月 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域子育て支援事務諸費	11,984	3,139	8,845	主に保育・教育施設運営事務費からの移管による増
	細事業合計	11,984	3,139	8,845		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業調整	係
	小田 繁治	船戸 一将	武田 正彦	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	保育・教育運営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6-2-1 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目		
事業名称	乳幼児一時預かり事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和4年度	516,956	126,011	122,011	3,716	300		264,918
補助事業	374,034	126,011	122,011				126,012
単独事業	142,922			3,716	300		138,906
令和3年度	432,252	117,816	113,816	3,716	300		196,604
増△減	84,704	8,195	8,195	0	0	0	68,314

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予事業費	285,265	311,136	321,238			
市債+一般財源	166,715	180,841	155,134	623,655	751,595	879,465
決事業費	306,487	318,638	379,491			
市債+一般財源	101,192	184,907	83,806	317,773	402,859	490,941

事業概要	子育て中の養育者が、理由を問わずに、リフレッシュしたり、用事を済ませたりできる機会を提供することにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図ることを目的として、施設運営に係る経費を助成します。								
事業開始年度	平成21年度								
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法 国：子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣府）、一時預かり事業実施要綱（厚生労働省） 県：神奈川県子ども・子育て支援交付金交付要綱 市：横浜市乳幼児一時預かり事業補助金交付要綱、横浜市乳幼児一時預かり事業実施施設及び横浜市親と子のつどいの広場に対する震災対策物品購入補助金交付要綱								
事業目的・効果（必要性）	理由を問わず一時的に子どもを預かることにより、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図ります。また、多様な働き方に応じた保育サービスを充実させることにより、保育所待機児童の減少を図ります。併せて、WEB予約システムの改修を行うことで、利用者への普及を高め利便性の向上を図ります。								
根拠・データ等	横浜市子ども・子育て支援事業計画								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
延べ預かり児童数	単位	目標	95,366	106,335	115,851	129,029	139,445	151,721	163,858
	か所	実績	85,716	56,423					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和4年 9月 新規事業者募集 11月 新規事業者決定 令和5年 4月 新規事業者事業開始								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	施設運営	496,956	421,252	75,704	施設数の増
②	一時預かり予約システム	20,000	11,000	9,000	対象事業の増	
細事業合計		516,956	432,252	84,704		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	運営・指導 係
	真舘 裕子	高橋 耕次郎	柳川 咲冬

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目		
事業名称	子育て家庭応援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	4,298		1,053			3,245
補助事業	0		0			0
単独事業	4,298		1,053			3,245
令和3年度	4,597		1,166			3,431
増△減	△ 299	0	△ 113	0	0	△ 186

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	7,807	6,709	5,132	4,298	4,298	4,298
算 市債+一般財源	6,020	5,115	3,966	3,245	3,245	3,245
決 事業費	5,825	4,865	1,108			
算 市債+一般財源	5,160	4,414	767			

事業概要	市内の子育て家庭応援事業（ハマハグ）協賛店舗・施設の協力を得て、小学生以下の子どもがいる家庭や妊娠中の方がハマハグ登録証を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備等の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられる取組を進め、まち全体で子育てを見守る機運の醸成を図ります。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」実施要綱、横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」協賛規約、横浜市子育て家庭応援事業「ハマハグ」利用規約							
事業目的・効果（必要性）	少子化や地域でのつながりの希薄化が進む中、孤立しない子育てのためには、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくりが必要です。子育て家庭応援事業（ハマハグ）では、子育て中や妊娠中の方が、協賛店でハマハグ登録証を提示すると子育てを応援するサービスが受けられるという仕組みを通じて、地域全体で「子育てを温かく見守り、応援するまち・横浜」を推進します。特に地域子育て支援拠点や横浜商工会議所等との連携により、地域の店舗・施設への新規協賛への働きかけや事業周知に取り組むことで、地域に根づいた店舗・施設の協賛登録を促していきます。また、母子手帳交付のほか、対象家庭へアプローチを行うことで、事業の認知度を高めていきます。これらの取り組みにより、協賛店舗・施設の市媒体を使った広報、子育て家庭の過ごしやすいまちづくりという双方に有益な環境が整備されていくことが期待されます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規協賛店舗数推移 <実績推移>元年度276人、2年度257人、3年度300人（見込）、4年度300人（見込） ・総協賛店舗数推移 <実績推移>元年度4518人、2年度4760人、3年度5060人（見込）、4年度5360人（見込） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新規協賛店舗数	単位	目標	276	276	300	300	300	300
	店舗	実績	276	257				
総協賛店舗数	単位	目標	4518	4794	5060	5360	5660	5960
	店舗	実績	4518	4760				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	令和4年4月～令和5年3月 ホームページ運用、登録情報メンテナンス 令和4年8月～令和5年3月 地域連携委託実施							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	子育て家庭応援事業	4,298	4,597	▲ 299
	細事業合計	4,298	4,597	▲ 299	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業調整
	小田 繁治	船戸 一将	武田 正彦

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	こども青少年局	子育て支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	6 款	2 項	1 目		
事業名称	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	184,200	61,400	61,400	0	0	61,400
補助事業	184,200	61,400	61,400			61,400
単独事業	0	0	0			0
令和3年度	56,700	18,900	18,900	0	0	18,900
増△減	127,500	42,500	42,500	0	0	42,500

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	0	0	0			0	0	0
市債+一般財源	0	0	0			0	0	0
決算	0	0	0			0	0	0
市債+一般財源	0	0	0			0	0	0

事業概要	児童福祉施設等が感染拡大防止に資する備品購入等や簡易な改修に使用した経費を補助します。								
事業開始年度	令和2年度								
根拠法令・方針決裁等	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業（児童福祉施設等分）実施要綱								
事業目的・効果 (必要性)	<p>児童福祉施設等は感染症のリスクが継続する中で、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められることから、対象経費を支援することにより、児童福祉施設等の継続的な事業実施に向けた環境整備を図ることを目的とします。</p> <p>【対象経費】 感染防止に資する衛生用品や備品購入費、簡易な改修費、感染対策に関する研修受講経費、感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当等のかかり増し経費等</p> <p>【対象施設】 利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業、親と子のつどいの広場事業、保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業（常設）、横浜子育てサポートシステム事業</p>								
根拠・データ等									
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
交付施設数	単位	目標	0	0	189	164	0	0	0
	施設	実績	0	0					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	令和2年度：事業開始 令和4年6月：交付申請受付開始 令和4年12月：実績報告受付 令和5年2月：額確定通知 令和5年3月：補助金交付								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業	49,200	56,700	▲ 7,500	対象施設数の減
	②	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業（簡易な改修）	135,000	0	135,000	新規メニューによる増
細事業合計		184,200	56,700	127,500		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業調整	係
	小田 繁治	船戸 一将	武田 正彦	